

建設業の適正取引に関する講習会のご案内

主催：公益財団法人 建設業適正取引推進機構

日時： 2025年1月31日(金) 9:30～16:40 (9:00開場)

場所： Zoomによるオンライン配信

科目：

① 【建設業の現状と課題】 9:30～11:00

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

<講習内容>

建設業が置かれている現状やこれまでに国土交通省が進めてきた各種施策を概観したうえで、今年6月に公布され、12月に一部の施行が予定されている第三次・担い手3法（建設業法・公共工事入札契約適正化法・公共工物品質確保法の一体的な改正）の概要についてご説明します。

② 【発注者受注者間の建設工事請負ルール】 11:10～12:40

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

<講習内容>

国土交通省策定の「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」は、発注者・受注者間の請負契約の締結や履行に関し、法令違反行為を防ぎ、両者の対等な関係の構築及び公正・透明な取引の実現を図るために重要です。

今般、価格転嫁・工期変更協議の円滑化ルールを新たに規定した建設業法の改正が行われ、これを踏まえた同ガイドラインの改訂が予定されていますので、最新の「発注者・受注者間の建設工事請負ルール」について分かりやすく解説します。

③ 【下請代金支払遅延等防止法】 13:30～15:00

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

<講習内容>

建設工事に係る下請取引には建設業法が適用されますが、例えば、請け負った建設工事に関連して、地質調査報告書、測量図、設計図、コンサルタント業務報告書などの作成に関する業務を他の事業者へ委託する場合には、下請法（下請代金支払遅延等防止法）が適用されます。最近では価格転嫁を適正に進める観点からも、下請法違反には厳正に対処するとされているところ、下請法上守るべきポイントを具体的にご説明します。

④ 【反社会的勢力への対応】 15:10～16:40

講師：公益財団法人建設業適正取引推進機構 担当講師

<講習内容>

建設業法や関連業に係る登録規程等には許可や登録に関して暴力団排除条項が設けられていますが、暴力団等の反社会的勢力は組織実態を隠蔽しながら建設業や関連業界に巧妙に浸透してきます。こうした情勢を踏まえ、暴力団対策法、暴力団排除条例、契約上の暴力団排除条項、建設業法等における反社会的勢力対策などについてご説明します。

受講料：テキスト代込みの料金となります。

	当機構会員	一般(非会員)
全科目	10,930円(税込)	全科目 15,270円(税込)
3科目	9,280円(税込)	3科目 13,040円(税込)
2科目	7,050円(税込)	2科目 9,750円(税込)
1科目	3,760円(税込)	1科目 5,400円(税込)

上記受講料の他にテキスト送料が掛かります

テキスト送料：1冊：300円 2～3冊：550円 4冊～：830円

定員：オンライン受講(Zoom ライブ配信) 100名

申込等：WEB 申込と FAX 申込が可能です。受付後、開催1週間前を目途に、受講票と請求書をメールにてお送りいたします。

12月13日(金)より申込受付を開始致します。

[WEB 申込](#) ← WEB 申込の方はこちらをクリック [FAX 申込](#) ← FAX 申込の方はこちらをクリック

(当機構ホームページからお申し込みの場合)

「2024年度 建設業の適正取引に関する講習会開催予定」ページ内にあるご希望日の講習会に表示されている [WEB 申込](#) をクリックし、WEB 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に送信してください。または、[FAX 申込](#) をクリックし、FAX 申込書に必要事項をご記入のうえ、当機構宛に FAX を送信してください。

〈申込の締切〉

開催日の **4営業日前(1月27日(月)) 締切**となります。

備考

* **全4科目を受講された場合はCPDS認定講習(申請中)となります。**

全4科目を受講した方で、CPDS単位取得を希望される場合には、当機構がCPDS学習履歴申請を代行いたしますので、お申込み時にCPDS個人IDを当機構へご提示願います。ただし、パソコンまたは10インチ以上のタブレットによって受講し、かつ、受講画面に表示された受講者の映像によって受講が確認できる場合に限りです。また、この場合は受講者の映像が他の受講者からも見ることができますのでご了承ください。

* **希望者に対し、CPDS受講証明書とは別に【建設業適正取引推進機構 主催講習会受講証明書】を講習会終了後、メールにて送付いたします。**

ただし、受講画面に表示された受講者の映像によって受講が確認できる場合に限りです。この場合は受講者の映像が他の受講者からも見ることができますのでご了承ください。

* 本講習会は、当日の質問は受け付けておりません。講習内容に関する質問は、電話・メールにて後日お問い合わせ下さい。

担当：(公財)建設業適正取引推進機構 企画業務部

TEL 03(3239)5061 FAX 03(3239)5063